

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ウライ株式会社
【英訳名】	URAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 亮
【本店の所在の場所】	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地
【電話番号】	(075)361-0330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括本部長兼経理部長 森 和樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区室町通綾小路上る鶏鉾町498番地
【電話番号】	(075)361-0330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括本部長兼経理部長 森 和樹
【縦覧に供する場所】	ウライ株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,066,922	10,234,111	9,832,879	9,797,379	9,256,906
経常利益又は経常損失 (千円)	59,064	77,710	100,915	146,267	128,029
当期純利益又は当期純損失 (千円)	176,842	82,344	934,032	142,352	122,904
包括利益 (千円)	190,066	120,302	984,513	162,846	15,859
純資産額 (千円)	4,168,040	4,288,342	5,251,342	5,430,435	5,422,825
総資産額 (千円)	11,492,449	11,111,913	10,336,422	9,682,507	9,602,994
1株当たり純資産額 (円)	388.39	399.60	489.35	506.11	505.52
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	16.22	7.67	87.04	13.27	11.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	38.6	50.8	56.1	56.5
自己資本利益率 (%)	-	1.9	19.6	2.7	-
株価収益率 (倍)	-	13.7	1.7	10.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,495	162,447	218,492	769,232	37,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,322	21,726	1,281,671	80,622	51,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,577	305,943	1,530,787	779,522	49,133
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,158,288	1,036,518	1,005,895	1,076,228	938,032
従業員数 (人)	291	273	258	244	235

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 第61期及び第65期は当期純損失のため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,740,793	9,927,867	9,644,210	9,606,216	9,053,523
経常利益又は経常損失 (千円)	78,976	75,487	100,173	143,675	130,462
当期純利益又は当期純損失 (千円)	177,096	81,030	934,528	141,826	122,857
資本金 (千円)	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196	1,857,196
発行済株式総数 (千株)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
純資産額 (千円)	4,169,308	4,288,295	5,251,792	5,382,037	5,327,292
総資産額 (千円)	11,444,352	11,077,021	10,316,091	9,660,538	9,483,811
1株当たり純資産額 (円)	388.51	399.60	489.40	501.60	496.61
1株当たり配当額 (円)	-	2.00	3.00	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	16.24	7.55	87.08	13.22	11.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	38.7	50.9	55.7	56.2
自己資本利益率 (%)	-	1.9	19.6	2.7	-
株価収益率 (倍)	-	13.9	1.7	10.6	-
配当性向 (%)	-	26.5	3.4	22.7	-
従業員数 (人)	270	259	244	230	220

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第61期及び第65期は当期純損失のため、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」は記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年1月	京都市中京区にて株式会社裏井商店（資本金1,500千円）を設立し、京呉服、西陣織物の卸売を事業目的に営業を開始。
昭和29年4月	本社を京都市下京区に移転。
昭和37年6月	商号を裏井株式会社に変更。
昭和43年4月	東京営業所を東京都中央区に開設。
昭和48年4月	民芸部を設置。現在のジュエリー事業部、ファッション事業部の基となる。
昭和48年6月	東京営業所を東京都中央区に移転と同時に支店に昇格。
昭和53年11月	東京支店を現在地（東京都中央区）に移転。
昭和55年4月	開発本部（宝石部、貿易部、毛皮部）を設置。
昭和56年4月	宝石部において「カレラ イ カレラ」ブランド商品の取扱開始。
昭和63年9月	投資不動産としてグランドビル21（京都市下京区）を取得。
平成元年12月	毛皮部において「ルイ・フェロー」商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約締結。
平成2年4月	商号を現社名ウライ株式会社に変更。 きもの事業部、ジュエリー事業部、ファッション事業部、貿易事業部の4事業部制を導入し、開発本部を発展解消。
平成3年4月	貿易事業部をファッション事業部に吸収。
平成4年10月	「カレラ イ カレラ」商品の日本における総販売代理店契約締結。
平成9年4月	株式会社くみあい和装（現・株式会社ワソウ（連結子会社）、資本金95,000千円）の発行済全株式を取得し、同社を子会社とする。
平成10年8月	株式会社くみあい和装の商号を株式会社ワソウに変更。
平成12年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年12月	専門小売店舗「カレラ イ カレラ プティック銀座店」を東京都中央区に設置。
平成15年12月	「ルイ・フェロー」（現「FERAUD」）商標のレザー、毛皮商品に関するライセンス使用契約解消。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年11月	株式会社優彩美（（連結子会社）資本金30,000千円、京都市下京区）を設立。
平成21年5月	「カレラ イ カレラ」商品の日本における販売代理店契約締結。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年3月	本店所在地を現在地（京都市下京区室町通綾小路上の鶏鉾町498番地）に移転。
平成24年1月	専門小売店舗「カレラ イ カレラ プティック銀座店」を閉店し、「カレラ イ カレラ ショールーム」を東京支店内に設置。
平成24年3月	株式会社ワソウ（連結子会社）を解散。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株優彩美 (注)2	京都市下京区	30	きもの事業	100.0	当社の商品を一部販売しております。 役員の兼任(3名)。資金援助(貸付 金250百万円)。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成27年3月末時点で71百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
きもの事業	113
ジュエリー事業	25
ファッション事業	39
報告セグメント計	177
全社(共通)	58
合計	235

- (注)1. 従業員数は就業人員を記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
220	39歳9ヶ月	16年5ヶ月	4,406,659

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
きもの事業	98
ジュエリー事業	25
ファッション事業	39
報告セグメント計	162
全社(共通)	58
合計	220

- (注)1. 従業員数は就業人員を記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
 ものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により株価の回復・円安が進み、景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、輸入原材料等の価格上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や消費税率の引き上げ後の個人消費低迷等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、市場縮小傾向に下げ止まりの兆しは見られるものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、事業部門間の取扱商品の相乗効果による販売の強化や積極的な新ブランド等の商品開発、販売チャンネルの拡充を図るとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は9,256百万円と前年同期比540百万円(5.5%)の減少、営業損失は125百万円(前年同期は148百万円の営業利益)、経常損失は128百万円(前年同期は146百万円の経常利益)、当期純損失は122百万円(前年同期は142百万円の当期純利益)となりました。

なお、前年同期は破産者株式会社たけうちよりの配当額268百万円が貸倒引当金戻入額として含まれており、その影響で営業利益、経常利益及び当期純利益が同額それぞれ増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

きもの事業

きもの事業におきましては、消費低迷の影響から厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、消費者の方への商品提案に心がけた「和」の文化を活かしたブランド商品や、タレントのローラを起用した振袖ブランド「ROLA」等の他、新たに世界的有名ブランドの「MICHIKO LONDON」のブランドを展開、また、リーズナブルな商品の展開も行うとともに、小売店頭活性化への販売促進企画の提案や得意先催事への応援強化等積極的な営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は5,848百万円と前年同期比242百万円(4.0%)の減少、セグメント損益におきましては9百万円のセグメント損失(前年同期は230百万円のセグメント利益)となりました。

ジュエリー事業

宝石業界におきましては、引き続き厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、主力ブランドであるスペインの「カレラ イ カレラ」の展開、また、ダイヤ及び色石等素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化を図るとともに、得意先催事に対する積極的な販売促進企画の提案、在庫の縮減等事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は1,364百万円と前年同期比231百万円(14.5%)の減少、セグメント利益におきましては21百万円と前年同期比34百万円(60.8%)の減少となりました。

ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、カジュアル化傾向による単価の下落等により厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、季節変動の影響を受けにくいオストリッチやクロコダイル等、爬虫類素材の高級ハンドバッグの拡販に努めるとともに、商品管理の徹底や催事効率の改善等、事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は2,043百万円と前年同期比66百万円(3.1%)の減少、セグメント利益におきましては136百万円と前年同期比73百万円(35.0%)の減少となりました。

なお、前年同期は破産者株式会社たけうちよりの配当額268百万円が貸倒引当金戻入額として含まれており、その影響できもの事業201百万円、ジュエリー事業60百万円、ファッション事業6百万円のセグメント利益がそれぞれ増加しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、938百万円となり前年同期に比べ138百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は37百万円（前年同期は769百万円の獲得）となりました。主な要因は売上債権の減少額365百万円に対し、仕入債務の減少額159百万円、税金等調整前当期純損失128百万円、貸倒引当金の減少額115百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は51百万円（前年同期は80百万円の獲得）となりました。主な要因は貸付金の回収による収入3百万円に対し、有形固定資産の取得による支出65百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は49百万円（前年同期は779百万円の使用）となりました。主な要因は長期借入による収入230百万円に対し、長期借入金の返済による支出160百万円、社債の償還による支出58百万円によります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
きもの事業(千円)	3,859,224	2.8
ジュエリー事業(千円)	829,215	10.8
ファッション事業(千円)	1,309,437	3.3
合計(千円)	5,997,877	2.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

1. 当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
きもの事業(千円)	5,848,281	4.0
ジュエリー事業(千円)	1,364,907	14.5
ファッション事業(千円)	2,043,716	3.1
合計(千円)	9,256,906	5.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における販売実績を業種別に示すと次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
専門問屋	1,400,673	14.3	1,247,948	13.5
専門店	5,186,426	52.9	4,920,817	53.2
量販店	2,652,707	27.1	2,474,490	26.7
その他	557,572	5.7	613,649	6.6
合計	9,797,379	100.0	9,256,906	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、当社グループの属する市場の景気低迷もあり、当連結会計年度は営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する状況であるため、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築が必要であると考えています。

当社グループでは、安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、売上拡大を目指し事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化、商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる更なる有利子負債の縮減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)きもの事業について

当社グループの主力商品であるきものに関しましては、その市場規模は当社の調査によりますと、きもの消費のピークと考えられる昭和50年前後には1兆8千億円の市場規模を有していたものと推計され、その後ライフスタイルの変化ときもの着用機会の減少、またバブル崩壊後の景気低迷もあいまって、平成26年にはその市場規模は2,900億円程度まで縮小したものと推計いたしております。卸売業者におきましてもメーカー、小売業者の低迷に伴い競争の激化と淘汰が進んでおり、きもの市場は今後も引続き厳しい環境が継続するものと考えております。

当社グループにおきましては、きもの市場を取巻く環境が厳しい中、これからの卸売業は従来の商品供給機能に加え、メーカーへの商品開発提案や小売業者への販促企画提案を行う等付加価値サービス機能が求められていると考えております。この為、これら付加価値サービス機能をもち、「メーカー機能と小売機能を兼ね備えた商社」を事業領域として位置づけ、具体的には、和の文化・伝統を生かした「花布季」、タレントのローラを起用した振袖ブランド「ROLA」等当社オリジナルブランドのメーカーとの共同開発、また小売情報のフィードバック等メーカー・サポートを行うとともに、当社主催事業への小売業者の参加、小売業者主催事業への商品供給、販売促進企画の提供等きめ細かなリテイル・サポートを行っております。

当社グループはこれらの実践により、企業として業界のトップクラスと自負いたしておりますが、このことは従来の卸売業の枠組みを拡大することになり、販売の強化と売上総利益の確保を可能とします。同時にメーカーの商品開発リスクを負担しながら、小売業の機能を果たすということが要求されることになり、将来においても有効に競争できるという保証はありません。有効に競争できないことにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2)ジュエリー事業について

当社グループはジュエリー事業においてスペインの貴金属宝飾品「カレラ イ カレラ」を主力ブランドとして、ダイヤ・色石・真珠商品等を全国の宝石専門店等への販売を行っております。「カレラ イ カレラ」商品につきましては日本の代理店として全国に展開いたしております。当社グループでは本代理店契約につきましてはジュエリー事業の展開に必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えでありますが、経営・財務またはその他の理由により当事者間で合意に至らない場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3)ファッション事業について

当社グループはファッション事業において毛皮・レザー製品など冬物衣料、高級ハンドバッグを取扱っております。これらの事業は、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4)債権回収リスクについて

当社の主要販売商品であるきもの業界におきましては、盆暮れの節季払い等古くからの慣習もあり売上債権の回収期間が長いことが、一般的な取引慣行になっています。このため、当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に同回転期間の早期化を図るとともに、「与信管理規程」に基づき得意先毎に与信限度管理を行い、経営委員会において与信状況の報告と情報の共有化を行う等できる限りの対応を行っております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近5ヶ年の売上高及び売上債権回転期間につきましては下記のとおりであります。

決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高 A (百万円)	11,066	10,234	9,832	9,797	9,256
1ヶ月平均売上高 B (百万円) (A ÷ 12)	922	852	819	816	771
受取手形 (百万円)	2,225	2,370 (2,118)	2,136 (1,928)	1,687	1,470
売掛金 (百万円)	1,708	1,687	1,707	1,764	1,701
売上債権合計 C (百万円)	3,934	4,057 (3,805)	3,843 (3,636)	3,451	3,171
売上債権回転期間 C ÷ B (ヶ月)	4.27	4.76 (4.46)	4.69 (4.43)	4.23	4.11

(注) () は決算期末日が金融機関の休日であったため、当該期日の受取手形を期末日に決済されたものとして計算しております。

(5)連結子会社について

当社の100%子会社である株式会社優彩美は、きもの小売市場の厳しい状況下において、懸命な営業努力をした結果、平成27年3月期の当期純利益は18百万円と前年同期比7百万円(59.4%)の増加とすることができました。しかし、同社は平成27年3月末現在、71百万円の債務超過となっております。

かかる子会社の業績回復の遅れや予期せぬ災害の発生等によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の販売代理店契約を締結しております。

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CARRERA Y CARRERA S.A.	スペイン	宝飾品・時計等	日本国内におけるカレラ イ カレラ製品の販売代理店契約	平成25年4月1日から平成29年3月31日まで

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりましての重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により株価の回復・円安が進み、景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、輸入原材料等の価格上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や消費税率の引き上げ後の個人消費低迷等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、市場縮小傾向に下げ止まりの兆しは見られるものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、事業部門間の取扱商品の相乗効果による販売の強化や積極的な新ブランド等の商品開発、販売チャンネルの拡充を図るとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は9,256百万円と前年同期比540百万円(5.5%)の減少、営業損失は125百万円(前年同期は148百万円の営業利益)、経常損失は128百万円(前年同期は146百万円の経常利益)、当期純損失は122百万円(前年同期は142百万円の当期純利益)となりました。

なお、前年同期は破産者株式会社たけうちよりの配当額268百万円が貸倒引当金戻入額として含まれており、その影響で営業利益、経常利益及び当期純利益が同額それぞれ増加しております。

なお、セグメント別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しといたしましては、当社グループの属する市場の景気低迷もあり、当連結会計年度は営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する状況であるため、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築が必要であると考えています。

当社グループでは、安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、売上拡大を目指し事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化、商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる更なる有利子負債の縮減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

(5)経営指標について

当社グループにおきましては、経営効率の改善をテーマに、財務体質の健全化と将来の金利負担軽減を図るべく有利子負債の縮減に取り組んでおります。なお、最近5ヶ年の数値につきましては、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1)連結経営指標等」をご参照ください。

また、最近5ヶ年の有利子負債の数値につきましては次のとおりであります。

決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産額 A (百万円)	11,492	11,111	10,336	9,682	9,602
短期借入金 (百万円)	4,212	3,928	1,756	1,201	1,258
1年内償還予定の社債 (百万円)	-	-	58	58	58
社債 (百万円)	-	-	203	145	87
長期借入金 (百万円)	9	-	421	299	292
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。) (百万円)	38	26	21	9	70
有利子負債合計 B (百万円)	4,260	3,954	2,460	1,713	1,766
有利子負債依存度 B ÷ A (%)	37.08	35.59	23.80	17.69	18.40

(注) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(6)資本の財政及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、938百万円となり、前年同期比138百万円の減少となりました。当社は、財務内容の安定と金利リスク縮小を目的に営業活動により得られた資金を有利子負債の返済原資とすることを基本にいたしております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者の問題認識と今後の方針といたしましては、当社グループの属する市場の景気低迷もあり、当連結会計年度は営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する状況であるため、安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築が必要であると考えています。

当社グループでは、安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、売上拡大を目指し事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化、商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる更なる有利子負債の縮減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました当社グループの設備投資の総額は135百万円であります。その主なもの
といたしましては、電子機器類及び設備の購入等であります。なお、これに要した設備資金は自己資金により賄
い、その他リース契約を利用しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名 称	設備の 内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 きもの部門 ジュエリー部門 ファッション部門 (京都市下京区)	きもの ファッション ジュエリー 全社管理業務	販売 設備等	302,063	270,795 (627.08)	70,759	7,683	651,301	119
東京支店 (東京都中央区)	きもの ジュエリー ファッション 管 理 業 務	販売 設備等	527,249	584,794 (423.56)	-	250	1,112,294	55
グランドビル21 (京都市下京区)	ジュエリー 全社管理業務	事務所 等	74,275	65,609 (225.75)	-	1,144	141,029	46
		賃貸 設備	105,566	244,971 (914.27)	-	0	350,537	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 「賃貸設備」は貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

(2) 子会社

子会社において主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,380,000
計	41,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月25日 (注)	655,000	11,000,000	92,355	1,857,196	110,695	1,577,320

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 310円

資本組入額 141円

払込金総額 203,050千円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	52	4	-	477	551	-
所有株式数 (単元)	-	1,890	93	1,630	78	-	7,267	10,958	42,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.25	0.85	14.87	0.71	-	66.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式272,698株は「個人その他」に272単元及び「単元未満株式の状況」に698株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ウライ社員持株会	京都市下京区室町通綾小路上の鶏鉾町498	827	7.52
ウライ共栄会	京都市下京区室町通綾小路上の鶏鉾町498	724	6.58
裏井紳介	京都市伏見区	564	5.13
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上の薬師前町700 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	530	4.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	350	3.18
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	240	2.18
裏井晶子	京都市伏見区	236	2.15
森田亮	滋賀県大津市	218	1.98
早乙女修司	栃木県小山市	167	1.52
計	-	4,317	39.25

(注) 上記のほか、自己株式が272千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 272,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,686,000	10,686	-
単元未満株式	普通株式 42,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,686	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウライ(株)	京都市下京区室町通綾小路上の鶏鉦町498	272,000	-	272,000	2.47
計	-	272,000	-	272,000	2.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,540	346,180
当期間における取得自己株式	566	99,885

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	272,698	-	273,264	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、経営の最重要課題として位置づけておりますが、長期的な経営基盤の安定を図るため、内部留保にも考慮しながら利益配分を実施していくことを基本といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。なお、当事業年度の配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、収益状況に見合った適正な要員の実現を図るとともに、利益計上体制の構築に向けて収益力の強化と財務体質の改善に取り組んでまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	32,181	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	108	136	203	192	163
最低(円)	56	67	85	111	122

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	133	133	132	140	162	154
最低(円)	125	123	128	129	131	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		裏井 紳介	昭和23年6月16日生	昭和46年4月 三共生興(株)入社 昭和48年1月 当社入社 昭和52年4月 東京支店長 昭和53年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和60年5月 専務取締役就任 昭和63年5月 代表取締役社長就任 平成26年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	564
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	森田 亮	昭和49年6月20日生	平成13年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員 きもの事業部長兼商品本部長 平成21年6月 取締役就任 平成23年4月 営業本部長(現任) 平成24年4月 常務取締役就任 平成26年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3.6	218
取締役	総務統括本部長 兼経理部長	森 和樹	昭和33年6月9日生	昭和56年4月 三谷商事(株)入社 平成3年1月 当社入社 平成16年4月 経理部長(現任) 平成21年4月 執行役員 平成25年6月 取締役就任(現任) 総務統括本部長(現任)	(注)3	36
取締役	ジュエリー部門 長兼ファッション部門長	板谷 佳明	昭和31年9月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 きもの事業部販売部部長 平成23年4月 執行役員 販売本部長 きもの部門長 平成25年6月 取締役就任(現任) (株)優彩美 代表取締役社長就任 平成26年4月 ジュエリー部門長(現任) 平成27年4月 ファッション部門長(現任)	(注)3	19
取締役	東京支店長	澤田 信一	昭和34年3月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年4月 東京支店きもの商品部部長 平成22年4月 東京支店副支店長 平成23年4月 執行役員 東京支店長(現任) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	26
取締役		白石 一憲	昭和39年12月23日生	平成5年9月 ブラウドジャパン(株)入社 平成8年12月 同社オペレーション・マネージャー 平成16年8月 マネジメントデザイン(株)設立 代表取締役 平成25年5月 (株)ホンダコンサルティング入社 平成26年9月 同社プロジェクトマネージャー 平成27年6月 白石一憲オフィス 代表(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		吉岡 昭夫	昭和28年8月6日生	昭和51年4月 (株)京都銀行入行 平成17年5月 同行高槻支店 支店長 平成20年4月 同行人事部付 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		梅原 克彦	昭和45年 1月15日生	平成 6年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)京都事務所 入所 平成11年 4月 公認会計士登録 平成20年12月 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)京都事務所 退職 平成21年 2月 公認会計士 梅原会計事務所開設 (現在に至る) 平成24年 2月 ㈱エリッツ(現㈱エリッツホール ディングス)監査役就任(現任) 平成24年 6月 当社監査役就任(現任) 平成25年 2月 ㈱洗陽電機監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		中田 良成	昭和44年12月19日生	平成10年 4月 弁護士登録(京都弁護士会) 葵法律事務所入所 平成13年 4月 葵法律事務所パートナー 平成21年 6月 中田良成法律事務所開設(現在に 至る) 平成27年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						887

- (注) 1. 取締役白石一憲は、「社外取締役」であります。
2. 監査役吉岡昭夫、梅原克彦及び中田良成は、「社外監査役」であります。
3. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年
4. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
5. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
6. 取締役社長の森田亮は、取締役会長裏井紳介の実子の配偶者であります。
7. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 2名で、きもの部門長波多野博行、きもの部販売本部長林裕也で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の所有者は基本的に株主であり、経営者は株主の委託を受けた代理人として株主価値を重視した経営を行うこととはいうまでもありません。しかし、現実には株主・取引先・地域社会・従業員等の社内外のステークホルダーの利益を如何に企業経営に反映させるかも経営者の役割であると認識いたしております。当社グループでは、法令順守と企業倫理の下、企業価値の最大化を図る経営を行うことを重要な課題と考え、正確な情報把握、迅速な意思決定と効率経営を目標に、経営の透明性を高め、経営環境の変化への機動的な対応を図るべくコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスの体制

イ．コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用いたしております。

取締役につきましては、社外取締役1名を含む6名で構成され、また代表取締役2名体制とし経営の強化を図るとともに、不測の事態に備えるべくリスク管理を強化しており、業務執行の妥当性、効率性及び違法性の検証を行い、取締役会の一員として責任をもって業務執行状況を監督するよう申し合わせております。

会社の業務執行に関する重要事項につきましては、取締役会の他、毎月定例の経営委員会（取締役及び執行役員、部門長等で構成）において経営計画、月次の部門別営業進捗状況報告、与信関連等実務的な検討と対応並びに情報交換を実施することにより、情報の共有化を図り、経営の迅速な意思決定と組織活性化に努めております。

監査役につきましては、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べる等適切な監査と助言・指導が得られる体制とするとともに、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名全員を当社と特別な利害関係のない社外監査役といたしております。

ロ．当該コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社では経営監視機能について、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名全員を当社と特別な利害関係のない社外監査役とし、適切な監査と助言・指導が得られる体制とするとともに、監査役は取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べることにより取締役の業務執行に関する監査を実施していることから、経営監視機能の面において十分に機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用いたしております。

ハ．内部統制システムの整備・運用の状況

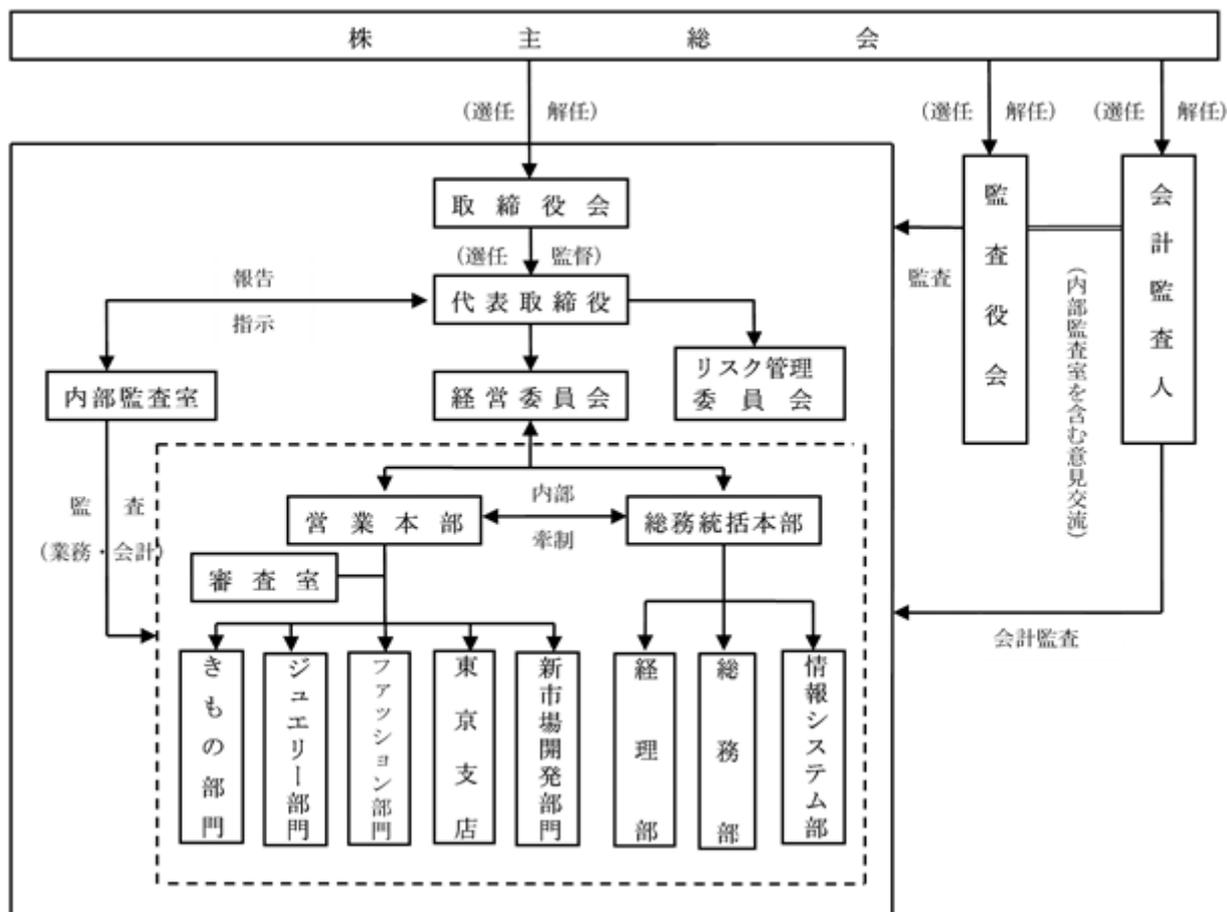
当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、経営管理機能の充実と正確な情報把握・迅速な意思決定を目的に内部管理体制の構築に努めており、内部管理体制の基礎となる「業務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした諸規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を行うとともに、年2回内部統制に係る自己点検チェックリストによる確認を実施することにより、適正な職務執行が行われる体制といたしております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、前記の「事業等のリスク」記載のリスク低減及び回避のための施策を経営計画に反映するとともに、情報の把握と共有、集約化を目的に問題発生時には部門長に報告のうえ報告書を記載し、総務統括本部長に提出、総務統括本部長より関係部署への回覧とその重要性に応じ経営委員会、リスク管理委員会において検討と対応を行い損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行う体制といたしております。特に、信用リスクにつきましては、毎月開催の経営委員会において取引限度額の設定や報告・管理体制を敷いている他、限度超過報告書・回収遅延報告書等に基づくチェックを実施しており、今後更なる徹底と充実を図っていきたく考えております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスガイドラインを制定するとともに、社内情報共有サイトのトップページに「個人情報保護法」「インサイダー取引規制」「景品表示法」等の研修資料を掲載するなど関係法令の社内への周知徹底に努めております。

当社の経営管理組織体制を図に表すと次のとおりであります。
 < 当社の経営管理組織体制図 >



内部監査及び監査役監査の状況

監査役につきましては、その客観性、中立性及び公正なる職務遂行を期す考えから、監査役3名全員を当社と特別な利害関係のない社外監査役とし、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議への出席及び客観的かつ公正な意見の表明並びに監査役会による取締役の業務執行状況の適法性監査を行うとともに、会計監査人と年2回以上会合を持つなど、監査の実効性向上に努めております。

なお、社外監査役梅原克彦は公認会計士の資格を持ち財務及び会計に相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室(専任1名)におきましては監査役と監査計画作成時及び実施後に意見交流を行うことにより会社の業務執行監査の充実を図るとともに、監査計画書に基づき業務活動内容の妥当性、諸規程との整合性、効率性等の調査検証並びに内部統制監査を行い、経営に対する提言を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、会計監査のみならず内部統制機能充実にむけた適切なアドバイスを受けるとともに、年2回以上、監査役会との会合を持つ他、内部監査室との意見交流を行うことにより監査の実効性向上に努める体制といたしております。

当期において会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。

当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員	公認会計士	中山 聡	有限責任監査法人トーマツ	1年
指定有限責任社員	公認会計士	岩淵貴史	有限責任監査法人トーマツ	6年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、日本公認会計士協会準会員等 6名

社外役員の状況

社外役員の状況につきましては、下記の社外取締役1名及び社外監査役3名を選任いたしております。

役職名	氏名	選任理由
社外取締役	白石 一憲	経営コンサルティング等の豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏より当社の経営に対する監督や、経営全般に係る助言を受けることによりコーポレート・ガバナンス強化に活かせるものと判断し選任いたしております。
社外監査役	吉岡 昭夫	金融機関における長年の業務経験と豊富な知識と客観的で広範な観点から企業活動全般にわたり適切な監査が可能と判断して監査役に選任いたしております。
社外監査役	梅原 克彦	公認会計士としての長年の経験から、会計的見地と客観的で広範な観点により適切な監査が可能と判断して選任いたしております。
社外監査役	中田 良成	弁護士としてその豊かな経験と高い見識から当社の経営に対する確かな助言をいただけるものと判断し選任いたしております。

平成27年6月26日開催の第65回定時株主総会で社外取締役1名を選任いたしました。社外取締役の主な活動につきましては、毎月開催される取締役会及び臨時取締役会等に出席し、独立的な立場から経営に対する監督や経営全般に係る助言を受ける予定であります。

社外監査役の主な活動につきましては、年4回開催される監査役会及び臨時監査役会に出席し、独立性の立場から監査を行うとともに、取締役会、経営委員会等会社の重要な会議に出席し、必要に応じ質問、意見を述べていただいております。

取締役白石一憲は白石一憲オフィスの代表であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

監査役吉岡昭夫は過去に株式会社京都銀行に在籍しており、当社が日本証券業協会に株式を登録した以前より現在に至るまで当社は同銀行と融資取引等があります。

監査役梅原克彦は、公認会計士 梅原会計事務所の代表であり、株式会社エリッツホールディングスの社外監査役及び株式会社洗陽電機の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

監査役中田良成は、中田良成法律事務所の代表であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

当社は、社外監査役吉岡昭夫及び社外監査役梅原克彦を東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役吉岡昭夫及び社外監査役梅原克彦は当社の株式を保有しておりますが、これは当社役員持株会での定時定額による取得であります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考とし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

役員報酬等の総額

イ．当事業年度における役員に対する報酬の内容につきましては、下記のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61,200	61,200	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,400	14,400	-	-	-	3

(注)1.上記には、平成27年6月26日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外役員1名を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
26,350	3	使用人給与相当額(賞与を含む)

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み実施状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組実施状況につきましては、取締役、執行役員、部門長及び部門責任者並びに監査役に構成する経営委員会を毎月1回開催し、取引限度額の設定・信用情報の交換等債権リスクへの対応、月次の部門別営業進捗状況報告、内部統制の状況その他全社的な意思決定事項について、権限範囲内で審議、意思決定を行い、具体的な業務遂行の打合せに基づき業務展開を行うとともに、事業計画等重要な議案については事前審議を行い取締役会に上程する体制といたしており、経営の重要事項を決定する取締役会につきましては、原則毎月1回開催し、重要な項目について迅速な意思決定を行う体制といたしております。

また、経営の透明性を高める観点からタイムリーディスクロージャーを重視し、早期開示と四半期開示の充実に努力するとともに、当社ホームページにおきまして決算短信等開示事項の掲載を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 754,672千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	247,620	210,972	取引関係の維持
(株)ニッセンホールディングス	301,898	126,797	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	62,528	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,500	50,703	同上
(株)滋賀銀行	81,500	45,640	同上
京都きもの友禅(株)	27,000	27,351	同上
金下建設(株)	69,000	25,254	同上
(株)ワコールホールディングス	21,580	22,723	同上
(株)ヤマノホールディングス	252,500	21,462	同上
(株)さが美	187,601	18,947	同上
イズミヤ(株)	32,000	16,576	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	73,610	15,016	同上
第一生命保険(株)	2,100	3,150	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	247,620	311,753	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,280	82,015	同上
(株)ニッセンホールディングス	301,898	77,285	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,500	52,917	同上
(株)滋賀銀行	81,500	48,900	同上
金下建設(株)	69,000	29,739	同上
(株)ワコールホールディングス	21,580	29,176	同上
京都きもの友禅(株)	27,000	26,973	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	10,080	22,821	同上
(株)ヤマノホールディングス	252,500	21,210	同上
(株)さが美	187,601	17,822	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	73,610	15,539	同上
第一生命保険(株)	2,100	3,665	同上

みなし保有株式
 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示内容のより一層の充実を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,228	938,032
受取手形及び売掛金	3,451,809	3,171,093
有価証券	2,000	-
商品及び製品	1,938,234	2,003,554
その他	128,001	114,042
貸倒引当金	89,500	58,400
流動資産合計	6,506,774	6,168,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,072,782	1 3,211,306
減価償却累計額	2,197,569	2,307,615
建物及び構築物(純額)	1 875,212	1 903,690
土地	1, 2 914,538	1, 2 933,126
リース資産	56,445	78,415
減価償却累計額	47,264	7,655
リース資産(純額)	9,181	70,759
その他	111,683	109,303
減価償却累計額	93,428	92,736
その他(純額)	18,254	16,566
有形固定資産合計	1,817,187	1,924,144
無形固定資産		
電話加入権	502	502
ソフトウェア	8,061	5,803
無形固定資産合計	8,563	6,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1 775,581	1 861,716
長期貸付金	1,340	940
破産更生債権等	121,701	36,747
退職給付に係る資産	-	102,760
投資不動産	1, 2 863,544	1, 2 767,985
減価償却累計額	471,708	417,447
投資不動産(純額)	1, 2 391,836	1, 2 350,537
その他	233,709	241,158
貸倒引当金	174,188	89,638
投資その他の資産合計	1,349,981	1,504,222
固定資産合計	3,175,732	3,434,671
資産合計	9,682,507	9,602,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,312	1,559,887
短期借入金	¹ 1,201,680	¹ 1,258,372
1年内償還予定の社債	58,000	58,000
リース債務	4,589	15,230
未払法人税等	1,316	12,571
賞与引当金	92,200	72,200
売上割戻引当金	13,659	10,445
返品調整引当金	33,544	38,014
その他	269,843	285,459
流動負債合計	3,394,145	3,310,180
固定負債		
社債	145,000	87,000
長期借入金	¹ 299,330	¹ 292,612
リース債務	4,592	55,529
繰延税金負債	188,210	222,882
再評価に係る繰延税金負債	² 67,027	² 59,367
退職給付に係る負債	139	-
その他	153,628	152,598
固定負債合計	857,926	869,988
負債合計	4,252,071	4,180,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	4,551,897	4,405,870
自己株式	22,887	23,233
株主資本合計	7,963,526	7,817,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,376	298,491
土地再評価差額金	² 2,800,789	² 2,793,129
退職給付に係る調整累計額	48,321	100,310
その他の包括利益累計額合計	2,533,091	2,394,327
純資産合計	5,430,435	5,422,825
負債純資産合計	9,682,507	9,602,994

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,797,379	9,256,906
売上原価	1 6,379,825	1 5,932,558
売上総利益	3,417,554	3,324,348
返品調整引当金戻入額	34,918	33,544
返品調整引当金繰入額	33,544	38,014
差引売上総利益	3,418,928	3,319,878
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	131,385	122,321
販売促進費	628,010	668,833
広告宣伝費	73,941	80,744
貸倒引当金繰入額	2 236,530	24,272
役員報酬	76,542	78,420
給料手当及び賞与	1,133,611	1,114,497
賞与引当金繰入額	92,200	72,200
退職給付費用	139,365	137,250
福利厚生費	209,453	241,868
旅費及び交通費	513,607	496,434
減価償却費	70,933	65,656
その他	438,212	390,961
販売費及び一般管理費合計	3,270,733	3,444,915
営業利益又は営業損失()	148,194	125,037
営業外収益		
受取利息	306	281
受取配当金	10,641	10,958
投資事業組合運用益	7,040	11,162
不動産賃貸料	44,277	45,036
貸倒引当金戻入額	66	-
その他	10,494	6,204
営業外収益合計	72,826	73,643
営業外費用		
支払利息	31,287	21,837
社債利息	2,672	2,038
不動産賃貸費用	34,117	35,690
貸倒引当金繰入額	-	450
その他	6,676	16,618
営業外費用合計	74,753	76,635
経常利益又は経常損失()	146,267	128,029
特別利益		
固定資産売却益	3 9	-
特別利益合計	9	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4,158	-
固定資産除却損	5,711	-
特別損失合計	229	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	146,048	128,029
法人税、住民税及び事業税	7,766	7,060
法人税等調整額	4,071	12,185
法人税等合計	3,695	5,125
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	142,352	122,904
当期純利益又は当期純損失()	142,352	122,904

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	142,352	122,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,493	79,114
土地再評価差額金	-	7,660
退職給付に係る調整額	-	51,989
その他の包括利益合計	1 20,493	1 138,764
包括利益	162,846	15,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,846	15,859
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,857,196	1,577,320	4,441,424	22,691	7,853,249
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,857,196	1,577,320	4,441,424	22,691	7,853,249
当期変動額					
剰余金の配当			32,193		32,193
当期純利益			142,352		142,352
自己株式の取得				195	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			314		314
当期変動額合計	-	-	110,473	195	110,277
当期末残高	1,857,196	1,577,320	4,551,897	22,887	7,963,526

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,882	2,800,789	-	2,601,906	5,251,342
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	198,882	2,800,789	-	2,601,906	5,251,342
当期変動額					
剰余金の配当				-	32,193
当期純利益				-	142,352
自己株式の取得				-	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,493		48,321	68,814	69,128
当期変動額合計	20,493	-	48,321	68,814	179,092
当期末残高	219,376	2,800,789	48,321	2,533,091	5,430,435

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,857,196	1,577,320	4,551,897	22,887	7,963,526
会計方針の変更による累積的影響額			9,066		9,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,857,196	1,577,320	4,560,964	22,887	7,972,593
当期変動額					
剰余金の配当			32,189		32,189
当期純損失（ ）			122,904		122,904
自己株式の取得				346	346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	155,093	346	155,439
当期末残高	1,857,196	1,577,320	4,405,870	23,233	7,817,153

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	219,376	2,800,789	48,321	2,533,091	5,430,435
会計方針の変更による累積的影響額					9,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,376	2,800,789	48,321	2,533,091	5,439,501
当期変動額					
剰余金の配当				-	32,189
当期純損失（ ）				-	122,904
自己株式の取得				-	346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,114	7,660	51,989	138,764	138,764
当期変動額合計	79,114	7,660	51,989	138,764	16,675
当期末残高	298,491	2,793,129	100,310	2,394,327	5,422,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	146,048	128,029
減価償却費	77,732	71,902
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,683	-
賞与引当金の増減額(は減少)	9,300	20,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	272,073	115,650
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	102,760
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	139	139
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,374	4,470
その他の引当金の増減額(は減少)	629	3,213
受取利息及び受取配当金	10,888	11,180
支払利息	31,287	21,837
社債利息	2,672	2,038
固定資産売却損益(は益)	148	-
固定資産除却損	71	-
売上債権の増減額(は増加)	700,261	365,670
たな卸資産の増減額(は増加)	210,879	65,319
仕入債務の増減額(は減少)	52,461	159,425
未払消費税等の増減額(は減少)	13,519	16,492
その他	16,012	74,787
小計	895,544	48,519
利息及び配当金の受取額	10,773	11,250
利息の支払額	32,816	23,005
法人税等の支払額	104,268	-
法人税等の還付額	-	22,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,232	37,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	10,845	65,219
有形固定資産の売却による収入	40	-
無形固定資産の取得による支出	1,350	-
投資有価証券の取得による支出	-	2,000
貸付けによる支出	2,500	300
貸付金の回収による収入	400	3,200
会員権の売却による収入	39,010	-
保険積立金の解約による収入	25,140	-
その他	30,727	10,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,622	51,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	555,000	20,000
長期借入れによる収入	-	230,000
長期借入金の返済による支出	121,680	160,026
社債の償還による支出	58,000	58,000
リース債務の返済による支出	12,453	8,571
自己株式の取得による支出	195	346
配当金の支払額	32,193	32,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,522	49,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70,332	138,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,895	1,076,228
現金及び現金同等物の期末残高	1,076,228	1,938,032

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

株式会社優彩美

全ての子会社を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

きもの

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ジュエリー及びファッション

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 売上割戻引当金

当社は売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

当社は返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジを適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替変動、金利変動によるキャッシュ・フローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデューレーションを基礎に決定する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が139千円減少し、退職給付に係る資産が13,734千円、利益剰余金が9,066千円増加しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,534千円は、「投資事業組合運用益」7,040千円、「その他」10,494千円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	873,101千円	901,709千円
土地	902,611千円	921,199千円
投資有価証券	72,684千円	80,891千円
投資不動産	391,616千円	350,343千円
計	2,240,013千円	2,254,144千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,201,680千円	1,258,372千円
長期借入金	299,330千円	292,612千円
計	1,501,010千円	1,550,984千円

2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち投資不動産賃貸用土地)	19,162千円 (26,406千円)	56,408千円 (33,257千円)

3 偶発債務

当社が加入する京都織物卸商厚生年金基金（総合型）は、平成25年9月4日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額及び当連結会計年度末に計上した簿価切下額は以下のとおりであり、その相殺後の金額は売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
前連結会計年度末たな卸簿価切下額(戻入額)	200,369千円	159,625千円
当連結会計年度末たな卸簿価切下額	159,625	165,336
相殺後の金額	40,743	5,710

- 2 前連結会計年度の貸倒引当金繰入額には、平成25年12月17日付の破産者株式会社たけうちよりの最後配当251,372千円及び追加配当17,146千円の合計268,519千円が貸倒引当金戻入額として含まれております。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	9千円	-千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	158千円	-千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有形固定資産	71千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,952千円	94,116千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	32,952千円	94,116千円
税効果額	12,459千円	15,002千円
その他有価証券評価差額金	20,493千円	79,114千円
土地再評価差額金：		
税効果額	-千円	7,660千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-千円	83,569千円
組替調整額	-千円	4,532千円
税効果調整前	-千円	79,037千円
税効果額	-千円	27,048千円
退職給付に係る調整額	-千円	51,989千円
その他の包括利益合計	20,493千円	138,764千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	268,830	1,328	-	270,158
合計	268,830	1,328	-	270,158

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,328株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,193	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,189	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	270,158	2,540	-	272,698
合計	270,158	2,540	-	272,698

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,540株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,189	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,181	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,076,228千円	938,032千円
現金及び現金同等物	1,076,228千円	938,032千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にきもの等の卸売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。そのうち一部の顧客に対しファクタリングを利用することにより、そのリスクをヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクに晒されております。また、当社の従業員に対し住宅資金等の用途のため長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのうち一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年10ヶ月であります。そのうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権の与信管理規程に従い、審査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建での営業債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた市場リスク管理規程及び市場リスク管理要項に基づき、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結仕入高の2ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,076,228	1,076,228	-
(2)受取手形及び売掛金	3,451,809	3,451,809	-
(3)有価証券及び投資有価証券	730,246	730,246	-
(4)長期貸付金	1,340	1,362	22
(5)破産更生債権等 貸倒引当金()	121,701		
	-	-	-
資産計	5,259,624	5,259,647	22
(1)支払手形及び買掛金	1,719,312	1,719,312	-
(2)短期借入金	1,201,680	1,208,145	6,465
(3)1年内償還予定の社債	58,000	59,587	1,587
(4)リース債務(流動)	4,589	4,638	48
(5)未払法人税等	1,316	1,316	-
(6)社債	145,000	143,554	1,445
(7)長期借入金	299,330	294,121	5,208
(8)リース債務(固定)	4,592	4,631	39
負債計	3,433,820	3,435,308	1,487

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	938,032	938,032	-
(2)受取手形及び売掛金	3,171,093	3,171,093	-
(3)有価証券及び投資有価証券	836,089	836,089	-
(4)長期貸付金	940	952	12
(5)破産更生債権等 貸倒引当金()	36,747		
	-	-	-
資産計	4,946,154	4,946,167	12
(1)支払手形及び買掛金	1,559,887	1,559,887	-
(2)短期借入金	1,258,372	1,283,305	24,933
(3)1年内償還予定の社債	58,000	58,980	980
(4)リース債務(流動)	15,230	17,103	1,873
(5)未払法人税等	12,571	12,571	-
(6)社債	87,000	86,202	797
(7)長期借入金	292,612	288,499	4,112
(8)リース債務(固定)	55,529	58,951	3,422
負債計	3,339,202	3,365,501	26,298

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額を平均回収期間の国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年以内償還予定の社債、(4) リース債務(流動)、(6) 社債、(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行、新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金のうち当初の契約で短期間で返済のものは、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、1年以内返済予定長期借入金のみ上記の現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	16,598	14,854
非上場内国社債	2,000	2,000
投資事業有限責任組合出資持分	28,737	8,773
合 計	47,335	25,627

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,076,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,451,809	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券	-	-	-	20,000
(2)その他	-	19,452	-	-
長期貸付金	400	940	-	-
合 計	4,528,437	20,392	-	20,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	938,032	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,171,093	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券	-	-	-	20,000
(2)その他	-	24,880	-	-
長期貸付金	400	540	-	-
合 計	4,109,525	25,420	-	20,000

4. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,080,000	-	-	-	-	-
社債	58,000	58,000	58,000	29,000	-	-
長期借入金	121,680	121,680	121,680	55,970	-	-
リース債務	4,589	1,377	1,377	1,377	459	-
合計	1,264,269	181,057	181,057	86,347	459	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,060,000	-	-	-	-	-
社債	58,000	58,000	29,000	-	-	-
長期借入金	198,372	198,372	94,240	-	-	-
リース債務	15,230	15,230	15,230	14,312	10,018	738
合計	1,331,602	271,602	138,470	14,312	10,018	738

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	628,175	335,829	292,345
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	18,487	13,693	4,793
	(3) その他	64,635	44,254	20,380
	小計	711,298	393,778	317,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,947	21,558	2,611
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	18,947	21,558	2,611
合計		730,246	415,337	314,909

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 47,335千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	721,995	335,829	386,166
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	21,072	13,693	7,378
	(3) その他	75,198	43,254	31,944
	小計	818,266	392,778	425,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,822	21,558	3,736
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	17,822	21,558	3,736
合計		836,089	414,337	421,751

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 25,627千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度末において、減損処理を行ったものはありません。

当連結会計年度末において、その他有価証券の「非上場株式等」について1,744千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には回収可能性を考慮して必要と認められた額について全て減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と思われる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)
				うち1年超(千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	153,940	109,900	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)
				うち1年超(千円)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	276,564	165,852	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しております。

また、当社は、上記のほか京都織物卸商厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく前連結会計年度末の年金資産は3,052,064千円、当連結会計年度末の年金資産は3,319,710千円であります。

なお、京都織物卸商厚生年金基金は、平成25年9月4日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度86,427千円、当連結会計年度90,837千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	28,233,716千円	27,849,924千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	38,639,337	33,280,681
差引額	10,405,621	5,430,757

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	10.81%	(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
当連結会計年度	11.92%	(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,340,900千円、当連結会計年度4,848,117千円)及び繰越不足金(前連結会計年度5,064,721千円、当連結会計年度582,640千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度56,391千円、当連結会計年度57,204千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	438,344千円	455,470千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	13,873
会計方針の変更を反映した期首残高	438,344	441,597
勤務費用	24,836	25,885
利息費用	4,383	4,415
過去勤務費用の発生額	-	6,624
数理計算上の差異の発生額	8,985	868
退職給付の支払額	21,079	21,533
退職給付債務の期末残高	455,470	442,873

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	379,354千円	455,331千円
期待運用収益	3,793	4,553
数理計算上の差異の発生額	51,244	76,076
事業主からの拠出額	42,018	31,205
退職給付の支払額	21,079	21,533
年金資産の期末残高	455,331	545,632

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	455,470千円	442,873千円
年金資産	455,331	545,632
	139	102,760
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139	102,760
退職給付に係る資産	-	102,760
退職給付に係る負債	139	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139	102,760

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	24,836千円	25,885千円
利息費用	4,383	4,415
期待運用収益	3,793	4,553
数理計算上の差異の費用処理額	2,369	4,164
過去勤務費用の費用処理額	-	368
確定給付制度に係る退職給付費用	27,795	21,216

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	6,256千円
数理計算上の差異	-	72,781
合計	-	79,037

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	6,256千円
未認識数理計算上の差異	48,321	121,102
合計	48,321	127,358

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	36.5%	45.8%
株式	58.5	49.5
現金及び預金	0.5	0.1
その他	4.5	4.6
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25,143千円、当連結会計年度25,196千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	2,695	2,463
賞与引当金	32,270	23,104
返品調整引当金	11,740	12,164
商品評価損	55,869	52,908
貸倒引当金	72,000	44,037
退職給付に係る負債	49	-
役員長期未払金	47,714	42,261
繰越欠損金	223,803	205,584
その他	58,474	58,557
繰延税金資産小計	504,614	441,078
評価性引当額	504,614	441,078
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79,689	67,504
その他有価証券評価差額金	108,521	123,523
退職給付に係る資産	-	31,855
繰延税金負債合計	188,210	222,882
繰延税金資産(は負債)の純額	188,210	222,882
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	1,023,844	906,833
評価性引当額	1,023,844	906,833
土地再評価差額金(益)	67,027	59,367
再評価に係る繰延税金負債の純額	67,027	59,367

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	188,210	222,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	38.0	税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5	
住民税均等割	2.9	
評価性引当額の増減	55.8	
その他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が28,648千円の減少に対し、法人税等調整額が8,599千円減少、退職給付に係る調整累計額が4,110千円、その他有価証券評価差額金が15,939千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は7,660千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社は京都市その他の地域において、賃貸用マンション（土地を含む）及び土地を有しております。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸マンション等	394,169	2,333	391,836	401,571
遊休土地	11,926	-	11,926	16,641
合計	406,096	2,333	403,763	418,212

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却及び一部自社使用への用途変更による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸マンション等	391,836	41,298	350,537	373,587
遊休土地	11,926	-	11,926	15,814
合計	403,763	41,298	362,464	389,402

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却及び一部自社使用への用途変更による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算出しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	44,277	45,036
賃貸費用	34,117	35,690
差額	10,160	9,346

(注)1. 不動産賃貸料及び不動産賃貸関係費は、賃貸収益とこれに対応する賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。

2. 上記のほか、遊休土地に租税公課等が発生しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、きもの事業、ジュエリー事業、ファッション事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「きもの事業」、「ジュエリー事業」及び「ファッション事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれらに付随する一切の製品の販売を、「ジュエリー事業」は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品の販売を、「ファッション事業」は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バック製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,091,203	1,596,156	2,110,019	9,797,379	-	9,797,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,091,203	1,596,156	2,110,019	9,797,379	-	9,797,379
セグメント利益	230,238	55,956	210,296	496,491	348,296	148,194
セグメント資産	4,032,825	1,042,410	1,241,690	6,316,925	3,365,581	9,682,507
その他の項目						
減価償却費	18,417	4,894	8,753	32,066	38,867	70,933
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	3,383	1,165	1,721	6,271	6,976	13,247

- (注) 1. セグメント利益の調整額 348,296千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,365,581千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント利益には、平成25年12月17日付の破産者株式会社たけうちよりの最後配当251,372千円及び追加配当17,146千円の合計268,519千円が貸倒引当金戻入額として含まれており、その影響できもの事業201,226千円、ジュエリー事業60,411千円、ファッション事業6,881千円のセグメント利益がそれぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,848,281	1,364,907	2,043,716	9,256,906	-	9,256,906
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,848,281	1,364,907	2,043,716	9,256,906	-	9,256,906
セグメント利益又はセグメント 損失（ ）	9,485	21,912	136,670	149,098	274,135	125,037
セグメント資産	3,984,173	831,165	1,366,101	6,181,441	3,421,553	9,602,994
その他の項目						
減価償却費	16,633	2,677	12,185	31,496	34,160	65,656
有形固定資産及び無形固定資 産の増減額	19,685	3,022	7,364	30,071	105,296	135,368

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 274,135千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,421,553千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
1株当たり純資産額	506.11円	505.52円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	13.27円	11.46円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円84銭増加しております。

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たりの当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	142,352	122,904
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	142,352	122,904
期中平均株式数（株）	10,730,106	10,729,123

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
ウライ株式会社	第1回無担保社債(注)1	24.8.31	84,000 (24,000)	60,000 (24,000)	1.04	なし	29.8.31
ウライ株式会社	第2回無担保社債(注)1	24.9.28	119,000 (34,000)	85,000 (34,000)	1.13	なし	29.9.29
合計	-	-	203,000 (58,000)	145,000 (58,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.1年以内の償還予定額を除く連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
58,000	29,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	1,060,000	0.830	-
1年以内に返済予定の長期借入金	121,680	198,372	1.657	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,589	15,230	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	299,330	292,612	1.649	平成28年~ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,592	55,529	-	平成28年~ 平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,510,191	1,621,743	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	198,372	94,240	-	-
リース債務	15,230	15,230	14,312	10,018

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,201,369	4,637,190	7,033,061	9,256,906
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	67,874	30,994	36,935	128,029
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	69,643	34,705	41,142	122,904
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	6.49	3.23	3.83	11.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.49	3.26	0.60	7.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,175	927,344
受取手形	1,687,780	1,470,033
売掛金	1,641,977	1,534,704
有価証券	2,000	-
商品及び製品	1,929,614	1,995,505
前払費用	32,575	40,985
その他	95,186	72,829
貸倒引当金	89,500	58,400
流動資産合計	6,365,809	5,983,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,873,210	1,901,813
構築物	2,002	1,877
車両運搬具	9,483	7,488
工具、器具及び備品	8,771	9,078
土地	1,914,538	1,933,126
リース資産	9,181	70,759
有形固定資産合計	1,817,187	1,924,144
無形固定資産		
電話加入権	502	502
ソフトウェア	8,061	5,803
無形固定資産合計	8,563	6,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,775,581	1,861,716
関係会社株式	0	0
従業員に対する長期貸付金	1,340	940
関係会社長期貸付金	219,000	250,000
破産更生債権等	121,701	36,747
投資不動産	1,391,836	1,350,537
保険積立金	94,232	101,865
その他	130,372	130,188
貸倒引当金	265,088	161,638
投資その他の資産合計	1,468,976	1,570,357
固定資産合計	3,294,728	3,500,807
資産合計	9,660,538	9,483,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,298,108	1,200,197
買掛金	416,237	356,487
短期借入金	1,201,680	1,258,372
1年内償還予定の社債	58,000	58,000
リース債務	4,589	15,230
未払金	189,137	159,901
未払費用	18,466	53,629
未払法人税等	-	11,002
未払消費税等	26,971	40,282
賞与引当金	90,000	70,000
売上割戻引当金	13,659	10,445
返品調整引当金	33,544	38,014
その他	21,857	22,222
流動負債合計	3,372,252	3,293,786
固定負債		
社債	145,000	87,000
長期借入金	1,299,330	1,292,612
リース債務	4,592	55,529
役員長期未払金	136,327	136,327
繰延税金負債	188,210	191,027
再評価に係る繰延税金負債	67,027	59,367
退職給付引当金	48,460	24,598
その他	17,301	16,271
固定負債合計	906,247	862,731
負債合計	4,278,500	4,156,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
資本準備金	1,577,320	1,577,320
資本剰余金合計	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
利益準備金	220,000	220,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147,995	149,934
別途積立金	3,950,000	4,100,000
繰越利益剰余金	233,826	59,286
利益剰余金合計	4,551,821	4,410,647
自己株式	22,887	23,233
株主資本合計	7,963,450	7,821,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,376	298,491
土地再評価差額金	2,800,789	2,793,129
評価・換算差額等合計	2,581,413	2,494,638
純資産合計	5,382,037	5,327,292
負債純資産合計	9,660,538	9,483,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 9,606,216	1 9,053,523
売上原価	6,352,568	5,904,411
売上総利益	3,253,647	3,149,112
返品調整引当金戻入額	34,918	33,544
返品調整引当金繰入額	33,544	38,014
差引売上総利益	3,255,021	3,144,642
販売費及び一般管理費	1, 2 3,128,595	1, 2 3,298,544
営業利益又は営業損失()	126,425	153,902
営業外収益		
受取利息	1 4,908	1 4,771
受取配当金	10,641	10,958
不動産賃貸料	1 45,585	1 46,344
投資事業組合運用益	7,040	11,162
貸倒引当金戻入額	11,366	18,450
その他	1 12,236	1 7,937
営業外収益合計	91,778	99,624
営業外費用		
支払利息	31,287	21,837
社債利息	2,672	2,038
不動産賃貸費用	34,117	35,690
その他	6,450	16,618
営業外費用合計	74,528	76,185
経常利益又は経常損失()	143,675	130,462
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	158	-
固定資産除却損	71	-
特別損失合計	229	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	143,455	130,462
法人税、住民税及び事業税	5,700	4,580
法人税等調整額	4,071	12,185
法人税等合計	1,629	7,605
当期純利益又は当期純損失()	141,826	122,857

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,857,196	1,577,320	220,000	154,333	2,750,000	1,317,540	4,441,874
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,857,196	1,577,320	220,000	154,333	2,750,000	1,317,540	4,441,874
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				6,652		6,652	-
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000	-
剰余金の配当						32,193	32,193
当期純利益						141,826	141,826
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				314			314
当期変動額合計	-	-	-	6,338	1,200,000	1,083,713	109,947
当期末残高	1,857,196	1,577,320	220,000	147,995	3,950,000	233,826	4,551,821

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,691	7,853,698	198,882	2,800,789	2,601,906	5,251,792
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,691	7,853,698	198,882	2,800,789	2,601,906	5,251,792
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
剰余金の配当		32,193			-	32,193
当期純利益		141,826			-	141,826
自己株式の取得	195	195			-	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		314	20,493		20,493	20,807
当期変動額合計	195	109,751	20,493	-	20,493	130,245
当期末残高	22,887	7,963,450	219,376	2,800,789	2,581,413	5,382,037

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,857,196	1,577,320	220,000	147,995	3,950,000	233,826	4,551,821
会計方針の変更による累積的影響額						13,873	13,873
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,857,196	1,577,320	220,000	147,995	3,950,000	247,699	4,345,695
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				6,659		6,659	-
別途積立金の積立					150,000	150,000	-
剰余金の配当						32,189	32,189
当期純損失（ ）						122,857	122,857
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				8,599		8,599	-
当期変動額合計	-	-	-	1,939	150,000	306,986	155,047
当期末残高	1,857,196	1,577,320	220,000	149,934	4,100,000	59,286	4,410,647

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,887	7,963,450	219,376	2,800,789	2,581,413	5,382,037
会計方針の変更による累積的影響額		13,873				13,873
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,887	7,977,323	219,376	2,800,789	2,581,413	5,395,910
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
剰余金の配当		32,189			-	32,189
当期純損失（ ）		122,857			-	122,857
自己株式の取得	346	346			-	346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	79,114	7,660	86,774	86,774
当期変動額合計	346	155,393	79,114	7,660	86,774	68,618
当期末残高	23,233	7,821,930	298,491	2,793,129	2,494,638	5,327,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

きもの

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ジュエリー及びファッション

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

売上割戻金の支出に備えるため、事業年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジを適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動、金利変動によるキャッシュフローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間期属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデューレーションを基礎に決定する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が13,873千円減少し、繰越利益剰余金が13,873千円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は1円29銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,276千円は、「投資事業組合運用益」7,040千円、「その他」12,236千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	873,101千円	901,709千円
土地	902,611千円	921,199千円
投資有価証券	72,684千円	80,891千円
投資不動産	391,616千円	350,343千円
計	2,240,013千円	2,254,144千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,201,680千円	1,258,372千円
長期借入金	299,330千円	292,612千円
計	1,501,010千円	1,550,984千円

2 偶発債務

当社が加入する京都織物卸商厚生年金基金(総合型)は、平成25年9月4日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	94,711千円	109,641千円
営業取引以外の取引による取引高	16,426千円	18,833千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売促進費	622,540千円	663,651千円
貸倒引当金繰入額	236,530千円	24,272千円
給料手当及び賞与	1,058,637千円	1,036,431千円
賞与引当金繰入額	90,000千円	70,000千円
旅費及び交通費	505,937千円	489,091千円
減価償却費	70,933千円	65,656千円

(注) 前事業年度の貸倒引当金繰入額には、平成25年12月17日付の破産者株式会社たけうちよりの最後配当251,372千円及び追加配当17,146千円の合計268,519千円が貸倒引当金繰入額として含まれております。

おおよその割合

販売費	81.5%	85.2%
一般管理費	18.5%	14.8%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税等	2,695	2,463
賞与引当金	31,500	22,400
返品調整引当金	11,740	12,164
商品評価損	55,869	52,908
貸倒引当金	103,815	66,357
退職給付引当金	16,961	7,626
役員長期未払金	47,714	42,261
繰越欠損金	184,564	194,214
その他	57,183	57,422
繰延税金資産小計	512,041	457,815
評価性引当額	512,041	457,815
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	79,689	67,504
その他有価証券評価差額金	108,521	123,523
繰延税金負債合計	188,210	191,027
繰延税金資産(は負債)の純額	188,210	191,027
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金(損)	1,023,844	906,833
評価性引当額	1,023,844	906,833
土地再評価差額金(益)	67,027	59,367
再評価に係る繰延税金負債の純額	67,027	59,367

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日) (%)	当事業年度 (平成27年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	38.0	税引前当期純損失のため 記載を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.7	
住民税均等割	2.5	
評価性引当額の増減	56.7	
その他	2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.0%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が24,538千円の減少に対し、法人税等調整額が8,599千円減少、その他有価証券評価差額金が15,939千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は7,660千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	873,210	78,017	-	49,415	901,813	2,296,811
	構築物	2,002	-	-	124	1,877	10,668
	車両運搬具	9,483	1,817	0	3,812	7,488	25,422
	工具、器具及び備品	8,771	1,848	67	1,474	9,078	65,588
	土地	914,538 [7,244]	18,588	-	-	933,126 [23,151]	-
	リース資産	9,181	70,149	-	8,571	70,759	7,655
	計	1,817,187	170,421	67	63,398	1,924,144	2,406,146
無形固定資産	電話加入権	502	-	-	-	502	-
	ソフトウェア	8,061	-	-	2,258	5,803	-
	計	8,563	-	-	2,258	6,305	-
投資その他の資産	投資不動産	391,836 [26,406]	-	35,053	6,245	350,537 [33,257]	417,447
	計	391,836	-	35,053	6,245	350,537	417,447

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	354,588	66,691	201,241	220,038
賞与引当金	90,000	70,000	90,000	70,000
売上割戻引当金	13,659	10,445	13,659	10,445
返品調整引当金	33,544	38,014	33,544	38,014

(注) 貸倒引当金の当期減少額には洗替額及び回収による取崩額109,414千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日近畿財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日近畿財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日近畿財務局長に提出。

（第65期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日近畿財務局長に提出。

（第65期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日近畿財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成26年7月1日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウライ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウライ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中山 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウライ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウライ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。